DOCUMENT-IDENTIFIER: < NAME="1" HREF="#2" CLASS="HitTerm">JP 62111... Page 1 of 1

PAT-NO:

JP362111872A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 62111872 A

TITLE:

WELDING WIRE PULLING OUT METHOD

PUBN-DATE:

May 22, 1987

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

SAKAI, YOSHIYA KAWASAKI, EIICHIRO HOSHITSU, HIROSHI

INT-CL (IPC): B65H049/08, B23K009/12

US-CL-CURRENT: <u>242/593</u>

ABSTRACT:

PURPOSE: To perform smooth pulling-out of a wire by pulling the wire out from the internal peripheral face of a cylindrical container with the upper face of wire, which is put looping in the cylindrical container having a bottom, pressed by a presser plate having a through hole at the center section and with the leg section of a plug body inserted into the through hole.

CONSTITUTION: A welding wire is put in the interior of a cylindrical container 1 having a bottom being layered like a coil 2. The coil 2 is prevented from collapsing being pressed by the presser plate 3 with a through hole at the center section on the upper face of the coil 2. A plug body 4 having a leg 4 is inserted into the through hole. The front and rear ends 5 and 6 of the respective leaders of the wire shall be left to be pulled out from the space between the internal peripheral face of the cylindrical container 1 and the external peripheral section of the presser plate 3. In welding, the front end 5 of the lead wire is supplied to a welding section in order. And the rear end 6 of the lead wire shall be welded previously with the end 5 of the lead wire in the next cylindrical container 1 if necessary. This constitution serves the wire to be prevented from twisting and accumulating and also permit it to perform continuous welding for a long time.

COPYRIGHT: (C)1987,JPO&Japio

Document Identifier - DID (1):

JP 62111872 A

Current US Cross Reference Classification - CCXR (1):

242/593

19日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

[®] 公 開 特 許 公 報 (A) 昭62-111872

⑤Int Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

匈公開 昭和62年(1987)5月22日

B 65 H 49/08 B 23 K 9/12

308

8310-3F C-7356-4E

審査請求 未請求 発明の数 1 (全10頁)

❷発明の名称

溶接用ワイヤの引出し方法

②特 願 昭60-252478

29出 願 昭60(1985)11月11日

⑫発 明 者

酒 井

芳 也

藤沢市片瀬山1-4-8

Ø発 明 者·

川崎

英一郎

藤沢市片類 4-2-25

70発明者 星津

博 鎌

鎌倉市手広731-1

⑪出 願 人 株式会社神戸製鋼所

神戸市中央区脇浜町1丁目3番18号

砂代 理 人 弁理士 植木 久一

明 胡 沓

1.発明の名称

溶接用ワイヤの引出し方法

2.特許請求の範囲

有底円筒状の溶接用ワイヤ収納容器内にループ 状に積層された溶接用ワイヤを引出すに当たり、 中央部に透孔を有する円盤状抑え板を前記ワイヤ 積層面上に配置し、前記透孔より小さな脚部の上 線縁に 該脚部の軸心と交差する方向に突出片を形 成してなる栓体の前記脚部を前記押え板の残配と前 に上方から挿入貫通し、前記押え板の外周面とが に上方から挿入貫通し、前記押え板の外周面とが 記収納容器の内周面との間隙から溶接用ワイヤを 引出すことを特徴とする溶接用ワイヤの引出し方 法。

3.発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は溶接用ワイヤの引出し方法に関し、詳細には収納容器内にループ状に積層収納された溶接用ワイヤを円滑に引出するの安定引出し方法に関するものである。

[従来の技術]

審接用ワイヤ(以下単にワイヤと言うこともある。)の収納容器としては、大量に使用される格接現場向きに通常200~300kgの個装頂量を有する所謂ペイルバックと呼称されるものが市販されており、CO2 溶接用ワイヤを中心に汎用されている。

特開昭62-111872(2)

統溶接の中断を防止する様に苦心されている。

一方ペイルバック自体の形状としては、外筒及び内筒を有しその間にワイヤを収納する言わば2 重円筒状有底体タイプのものと、外筒単独有底体 タイプのものとがあり、夫々目的に合わせて使い 分けられている。

[発明が解決しようとする問題点]

現在、市販されているパック入りワイヤは、一般に一巻回毎に360°のねじれが与えられていており、ワイヤ引出し時には引出されるるり、ローを随回されているワイヤの離脱点が限とれる場合。この際ワイヤには収納時とは現め時とり360°加えられるとりではないでもでは、現在ないでは、一条では、のであり、現在広へのでありに対する。といる前記もには、一条は、一条のであり、一条のであり、「一条のであり、「一条のであり、「一条のであり、「一条のであり、「一条のであり、「一条のであり、「一条のであり、「一条のであり、「一条のであり、「一条のであり、「一条のであり、「一条のであり、「一条のであり、「一条のであり、「一条のであり、「一条のであり、「一条のでは、「一条のでは、「一条のであり、「一条のでは、「一条では、」」では、「一条では、「一条では、「一条では、「一条では、「一条では、「一条では、「一条では、「一条では、「一条では、「一条では、」」では、「一条では、「一条では、「一条では、「一条では、「一条では、「一条では、」」では、「一条では、「一条では、「一条では、」」では、「一条では、「一条では、「一条では、「一条では、」」では、「一条では、」」では、「一条では、「一条では、」」では、「一条では、」」では、「一条では、「一条では、」」では、「一条では、「一条では、」」では、「一条では、「一条では、」は、「一条では、」」では、「一条では、「一条では、」」では、「一条では、」では、「では、」では、「一条では、」では、「一条では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」で

3

第2図に示した技術は、ワイヤの引出し方向を ペイルバック1の軸心方向とすることによりワイ ヤを円滑に引出す機にしたものであるが、もしワ イヤのねじれの開放相殺を阻害する要因があれば 最終的にワイヤのもつれの原因になる。例えば押 え板3の下端面に処理不良による突起状物体が存 在すると、ワイヤの周方向への移動が阻害されて ワイヤのねじれの開放相殺が達成されず次第にね じれ力が蓄積される。そしてねじれ力が蓄積され た部分のワイヤは跳ね上り力が増大し、やがて該 部分がねじれが開放されないまま抑え板3を跳ね のけて上方空間に飛び出してしまう。飛び出した ワイヤは環状を呈したまま引出されていくので、 該環状体が小径円に縮まって単位長さ当たりのね じれ量が増大すると共にさらに絞り込まれ、その 結果結び目(キンク)状の発生を見るに至り、遂 に該キンク状部分が頂部取出口9の手前に詰って 引出し不能に陥る。この様に予めねじれが与えら れているワイヤにおける引出し不能の原因の殆ん どは、何らかの理由によって生じるねじれの蓄積 よって巻回ワイヤが上方に跳ね上がろうとするので、これを防止する為に収納ワイヤ積層而上に円盤状の抑え板を配置するのが---酸的手段となっている。

第2図はペイルバックに収納されたワイヤを円 滑に引出す為の装置の一例を示す断而図である。 ペイルバック1内にはループ状に導入して卷回稜 層された溶接用ワイヤ2(以下、積層ワイヤと呼 ぶ)が収納され、該積層ワイヤ2の積層面上には 円盤状押え板3が配置されると共にペイルパック 1の上方には逆円錐状のワイヤ引出し治具7が配 散される。そして積層ワイヤ2の引出し先端 5 は、前記押え板3の中央部に学設された透孔8か **らワイヤ引出し治具7の頂部取出口9を介して上** 方に引出される。この際ワイヤ2は、上磯面(稜 層面)が押え板3の下端而と摺動しながら、周方 向にほぼ一定速度で移動しつつ円滑に引出され る。又ワイヤ2は引出されるにつれて前述した加 く収納時のわじれが相勤され立直ぐな線材とな る.

4

に起因しているものと思われる。

一方上述した様に、ワイヤを連続的に消費する 手法を採用する場合には、バックからバックへの ワイヤの乗り移りを円滑にするという要請から、 ペイルパック1の上方及び側方にある程度の作業 空間を確保する必要がある。従って第2図に示し た引出し治具フを用いて上記手法を採用すること は困難である。又ワイヤの引出し方向をペイル **パック 1 の軸心上方付近(第 2 図に示した頂部取** 出口9付近)に設定できない状態が往々にして生 じる。この状態は、引出し口即ち格接トーチが配 置される特定の位置に対しペイルバック1が床面 に複数個並べられるという配置状況 (後述の第6 図参照)を考慮すれば、ワイヤがあるペイルパッ ク1から次のペイルパック!に乗り移るときに上 記引出し口が自動的に次のペイルバック1の軸心 上方付近に移動する様に機構を散けない限り、当 然のこととして発生する。

この様に引出し方向がペイルパック 1 の中心上 方からずれたときには、ワイヤのもつれが発生し

以上述べた様なキンクが発生するまでの過程を 考慮すると、キンク発生の防止対策としては先ず 引出されるワイヤを周方向へ強制的に移動させる 必要があるとの知見を得、更にこの移動はペイル パック1の上方へ引出される力によっても促進さ

7

用ワイヤを引出す点に要旨を有するものである。 [作用]

本発明は既述の如く構成されるが、要はワイヤの周方向の動きを強制的に行なわしめ、且つワイヤを上方へ引出す為の力を生ずるという 2 つの観点からなされたものである。図面を用いて本発明の作用を説明する。

本発明は上記目的を達成する為に、第1図及び第4図に示す様に円盤状押え板3及び栓体4が設けられる。押え板3はペイルバック1内に収納された積層ワイヤ2の積層面上に配置され、栓体4は、その脚部14を押え板3の透孔16内に挿入貫通させると共に突出片15が押え板3の上端面と当接する様に配置される。

押え板3そのものについては従来から採用されている機成をそのまま利用でき、その働きも従来品と変わるところはない。本発明は、この様な押え板3と栓体4とを組み合わせて使用すると共に、前記押え板3の外周面と前記ペイルバック1の内周面との間隙からワイヤ2の引出し先端5を

れることから、ワイヤを上方へ引出す力を発生させることが必要であるとの着心を得た。又ワイヤを強制的に周方向に移動させる為には、円盤状実体物の外周縁をワイヤを摺繋させつつ引出すという構成が考えられる。

本発明は上述した着想に基づいてなされたものであって、バック間鍵ぎワイヤを用いる場合を想定して、ワイヤ引出し口が側方にあってもキンクの発生を防止でき、その結果としてワイヤの良好な引出しが達成される様な溶接用ワイヤの引出し方法を提供しようとするものである。

[問題点を解決するための手段]

本発明は、有底円筒状の溶接川ワイヤ収納容器内にループ状に積層された溶接川ワイヤを引出すに当たり、中央部に透孔を有する円盤状押え板を前記ワイヤ積層面上に配置し、前記透孔より小さな脚部の上端縁に鼓脚部の軸心と交差する方向に突出片を形成してなる栓体の前記脚部を前記押え板の外周面と前記収納容器の内周面との間隙から溶接

8

順次引出すことによって上記目的を達成し得たも のである。前記引出し先端5を前記問腹から引出 すという構成を採用することによる作用・効果 は、ワイヤ引出し口がベイルパック1の側方に あってもワイヤを強制的に周方向に移動させ、且 つ引出口と反対側に位置するワイヤ部分を上方へ 向ける様な力を発生させるものである。このこと によって、積層ワイヤ2に予め与えられているね じれは順次開放される。従って本発明では抑え板 3及び栓体4の組合せによる構成だけに限らず、 ワイヤの引出し位置も重要な要因となる。例えば 本発明の第1図に示した構成と同様な構成であっ てもワイヤの引出し位置を抑え板3の透孔16と すると上記効果は達成されない(実開昭60~ 9 8 6 8 号公報参照)。 これは、溶接トーチから 吐出されるワイヤをできるだけ真直にものにする という目的で収納されているねじれ入りワイヤの 基本的な特性を阻害するからである。即ち抑え板 3の透孔16と栓体4との間隙から無理にワイヤ 引出そうとすると、意図しなかった外力がワイヤ

に加わり、遡性変形を受けて曲がってしまうこと が容易に予想される。

次に押え板3に組み合わせて使用される栓体4 の作用・効果について述べる。積層ワイヤ2の積 層状態の乱れによって、引出途中のワイヤが比較 的下層に入り込んでいる場合等の様にワイヤの引 出し抵抗が高くなる要因が存在する場合には、ワ イヤが絞り込まれる現象或は引出されるワイヤが 積層ワイヤの中央空間を横切る現象等が生じ易い のであるが、この様な現象が生じているときに押 え板3の外方からワイヤを引出すと、期待される べきワイヤの周方向への強制的な移動が阻害され る。この様な阻害を防止する為に、栓体4(特に 脚部14)が設けられる。従って栓体4の脚部 1 4 はこの効果を達成する為にある程度の長さ (例えば押え板3の下端面から5mm以上突出させ る)は必要であるが、必要以上に長くすることは ない。又脚郎14の外径はワイヤの絞り込みを防 止できるものであればよい。従って第4図に示し た円筒状に限らず円柱その他の形状であってもよ

1 1

の点に関しては、本発明の場合であれば押え板3 と栓体4を分離した構成を採用しているので、第 7 図に示した様に栓体4の脚部14の下端部がベイルバック1の底に当接した状態であっても押え 板3 はその本来の機能を損なうことはない。

[実施例]

事施例 1

第1図は本発明に従って構成されるペイルバック1の一実施例の一部破断斜視図であり、第4図はその分解斜視図、及び第6.7図は使用状態説明図である。有底円筒状のペイルバック1中には積層ワイヤ2が収納され、該積層ワイヤ2の積層面上には円盤状の押え板3が配置される。押え板3の中央部には透孔16が穿散されており、該透孔16中には栓体4の脚部14が上方から押入貫流される。

そして第1図に示す様に積層ワイヤ2の引出し 先端5は、前記押え板3の外周面とペイルバック 1の内周面との間隙から順次引出される。尚図中 6は積層ワイヤ2の引出し後端であり、該引出し い。以上述べた様に栓体4は内筒としての働きをも有するものであるが、本発明の構成によって内筒としての機能に止まらず更に良好な機能を発揮させようとするものである。即ち内筒を設けることにより一応上記効果は期待できるものの、内筒の高さ、ワイヤ引出し位置等を考慮に入れて行なわないと、逆にワイヤが内筒に齢み付くといった事態が生じる。

1 2

後端 6 は別のペイルバック 1 に収納された積層ワイヤ 2 の引出し先端 5 と接続されるものである (第 6 図参照)。

全体 4 は、円筒状の前記脚部 1 4 と、該脚部 1 4 の上端緑から脚部 1 4 の軸心と交差する外方向に延びる(図では外向フランジ状)突出片 1 5 とからなる。 栓体 1 4 の作用は、既述した如く、主に脚部 1 4 の存在によってワイヤを周方向に強制的に移動するのを阻害する要因を排除する為のものである。 従って前述した様に脚部 1 4 の形状は図示した円筒状に限らず、前記要因を排除できる形状であれば円柱状その他の形状であってもよい

一方栓体4の突出片15は、押え板3から栓体4が抜け落ちるのを防止する為のものである。 従って突出片15の形状は図示した様な外向をフランジ状のものに限らず、押え板3の透孔16よりも大きく且つ栓体4の抜け落ちを防止できるものであれば他の形状であってもよい。又栓体4全体の形状としては第1図及び第4図に示した形状 に限らず、第5図(1) ~(3) に夫々斜視図及び縦断面図を示した栓体4a~4cの様な形状を採用してもよい。第5図(1) ~(3) に示した栓体4a~4cでは、下方に延びる脚部14以外に上方に延びる筒部17を設け、ワイヤを引出す際にに前記筒部17の上端緑にワイヤを摺察させるものである。従って筒部17の高さ。外径はワイヤを同ある。従って筒部17の高さ。外径はワイヤをある。第5図(1) ~(3) に示した栓体4a~4cの構成を採用することによって、更に円滑な周方向への移動が図れる。

以上の様な構成を採用することにより、例えば 第6図に示される様にペイルバック 1 が複数並べ て置かれ、1 つのペイルバック 1 のワイヤ引出し 後端 6 と別のペイルバック 1 のワイヤ引出し先端 5 とが接続され、且つワイヤ引出し口 2 0 の位置 がペイルバック 1 よりも 側方にある状態において も、キンクを生じることなく円滑にワイヤを引出 すことが可能となる。

更に押え板3と栓体4とを分離した構成を採用

15

る。その際例えば内筒が散けられる構成であると 抑え板の中央の透孔内周縁には内筒と密着する様 に機能する弾性部材(例えばゴム)が設けられ、 抑え板の前記効果が有効に発揮される処理が施さ れる。この処理を施すことによって、ワイヤの跳 び上がろうとする力で押え板が内筒に沿ってせり 上がる現象は相当抑えることができるが、まだ完 全なものとは言えない。それはワイヤが消費され るにつれて押え板は円滑に下降しなければいけな いという必要性から、弾性部材の内筒に対する密 **狩力をあまり大きくすることができず、押え板が** ワイヤによってせり上がる現象を完全に制止する ことが不可能であるからである。又下降を促す為 に押え板の重量を大きくすることも考えられる が、そうするとワイヤの引出し抵抗が増大し却っ て引出し不能となったり、ワイヤを塑性変形させ て帝接トーチから真直ぐに出るワイヤを供給する 目的で製造されているこの種のワイヤの基本的な 特性を阻害するといった事態が生じる。そこで第 8 図及び第9 図に示した構成を採用して、上記の

することによって、第7図に示す様に、特に積層ワイヤ2が大郎分消没されワイヤの一郎がペルパック1の底付近に残っている場では、加まな発揮される。即ち改体を探え板のである。となり、上記の状態によいてもなって、となり、一般ではない。ことなり、一般では、かでする。この使用状態との比較において切らかである。

実施例 2

第8図は本発明の他の実施例の一部破断斜視図であり、第9図はその分解斜視図である。この技術も、ペイルバック1内に収納された積層ワイヤ2を円滑に引出す為のものであるが、その技術背景は下記の如くである。

予めねじれ力を与えられた積層ワイヤ2をベイルバック1に収納する場合において、ワイヤが上方に跳ね上がらない様に積層ワイヤ2の積層面上には押え板が配置されることは前述した通りであ

16

不都合を解消しようとするものである。

この実施例では積層ワイヤ2の積層面上に配置 される押え板21には、その中央郎に透孔25が 形成されると共に、該透孔 2 5 の内周縁から半径 方向内方に延びる複数 (この実施例では4本)の 突起郎23が形成されている。次に前記透孔25 の内径より小さく且つ前記突起郎23の先端を結 ぶ仮想円の直径よりも大きな外径を有する内筒 22が準備される。 該内筒22の側而には、前記 突起郎23と対応した位置で内筒の軸心に沿って 上端部付近から下湖部に延び、下端部で開放した 複数(従って、この実施例では4個)の案内機 2.4 が形成される。そしてワイヤ稜暦而上に配置 された押え板21に内筒22の下端部を臨ませ て、前記突起郵23が案内牌24と嵌合する様に 内筒22が押え板21の透孔25内に挿入貫通さ れる。このとき前記突起那23と案内溝24との 嵌合状態は、抑え板21の下降が妨げられない程 度で且つほぼびったりとした状態とされる。そし て積層ワイヤ2の引出し先端5は抑え板21の外

周面とペイルバック1の内周面との間から円滑に順次引出される。

上記構成を採用して、突起部23と案内溝24との良好な嵌合状態を得る他、ワイヤの跳ね上がり力で破壊されることのない完全な閉空間をベイルバック1内に形成することによって、押えた21の本来の機能を更に有効に達成させるものである。従って押え板21の構成は内筒22との関係において良好な嵌合状態を発揮できるものであればよく、突起部23に相当する部分は最低限2箇所必要であるが、例えば第10図(1)~(3)に示す様な押え板21a~21cの構成に合致する様に内筒が形成されるのは言うまでもない。

実施例3

第11図は本発明の更に他の実施例の一部破断 斜視図である。この実施例は、実施例2と同様な 効果と共にワイヤの残存量を外部から目視できる という効果をも狙ったものである。積層ワイヤ2

19

例 2 と同様な効果が達成されると共に、ベイル バック 1 b 内の積層ワイヤの残存量を目視確認す ることができるようになる。

一方第11図に示した構成を採用すると、ペイ ルバック1bの案内溝33から埃が進入する事も 懸念されるが、例えば200~300kg入りの バックは時間当たりの使用量の高い現場で使用さ れており通常2~4日で消費されるので、使用時 においてはその点に関して問題はない。それは通 常20kg巻で市場で供給されているスプール巻ワ イヤの参裝表面が外部環境にさらされたままで間 題なく使用されているのを見てもうなづけるもの である。但し製造後の保管・輸送時には外部環境 との遮断は必要であり、使用時に容易に剝すこと のできる紙、合成樹脂等でシールしておけばよ い。又使用時ですら外部環境との接触を極度に嫌 う場合には、目視確認性はやや低下するが第13 図(1),(2)に示すように部分的に或は全体的に 高さを低くした突起部32aを設け、ペイルバッ ク1 bの側面から突出しない様にし、外側を透 の積層面上に配置される抑え板31には、その中央部に透孔36が形成されると共に、外周緑には半径方向外方に放射状に延びる突起が32が形成される。一方ペイルバック1bの側面は、その動心に沿って上端部付近から下端がに亘って案内溝33が形成される。 散案内溝33は前記突起郎32と対応した位置に形成され、押え板31をペイルバック1bに抑入した状態で、前記突起郎32が案内溝33に低り込む。

押え板31全体は完全な剛体であっても、斜めにすれば突起郎32の存在に係わらず、ベイルバック1b内に挿入することができるが、より簡単に行なう為に押え板31全体に弾力性を持たせるようにしてもよい。或は第12図(1),(2)に示すように、円盤郎分40,41を剛体とし、突起郎32となるべき部分の部材42,43を弾性を有する材料で別途形成し、その後部材42,43を失々円盤部分40,41に固着して押え板45,46を形成する様にしてもよい。

以上の様な構成を採用することによって、実施

20

明なシート部材 3 B で封鎖するようにすればよい

[発明の効果]

以上述べた如く本発明によれば、既述の構成を 採用することによって溶接用ワイヤの円滑な引出 し方法が家現できた。

4.図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例の一部破断斜視図、第2図は従来技術の一例を示す断面図、第3図は他の従来技術を示す断面図、第4図は第1図に示した実施例の分解斜視図、第5図(1)~(3)は栓体4の実施機例を示す斜視図及び断面図、第6図は本発明の他の実施例の一部破断斜視図、第9図は第8図に示した実施のの分解斜視図、第9図は第8図に示したを実施のの分解斜視図、第10図(1)~(3)は押え板31の実施機例を示す斜視図、第12図は押え板31の実施機例を示す斜視図、第13図(1)、(2)はペイルバック1b中のワイヤを外気

と遮断する為の構成を示す横断面図である。

1.1b…ベイルバック 2… 稜層ワイヤ

3,21,31,45,46 … 抑え板

4.4a~4c… 栓体 5 … ワイヤ引出し先端

6 … ワイヤ引出し後端

14…脚部

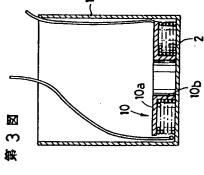
第2図

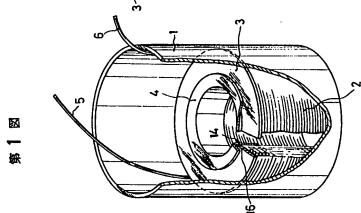
15… 突出片

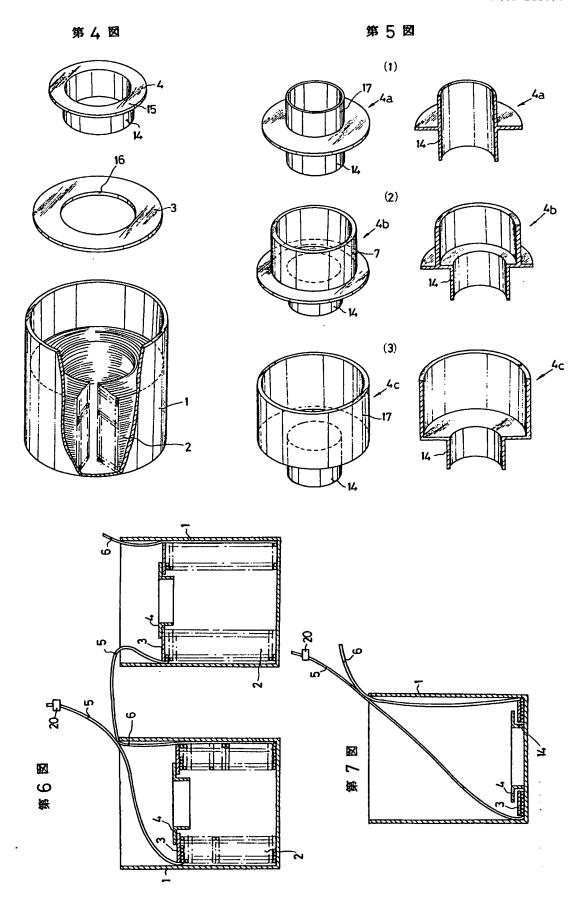
出頭人 株式会社神戸製鋼所代理人 弁理士 植木久

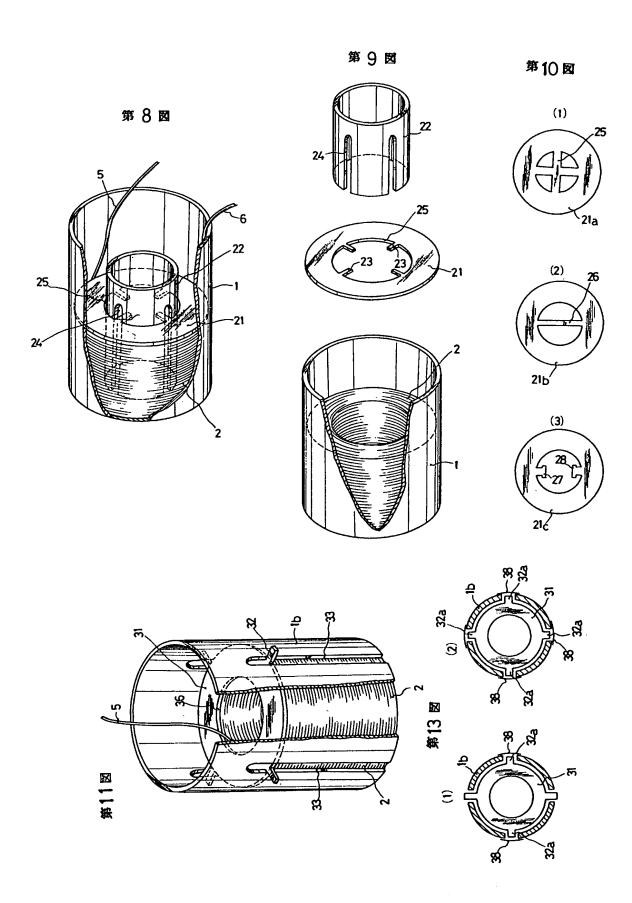
23











第12 図

